

# 前回のEBPMアドバイザリーボード（8月19日） における主な指摘事項について

令和7年9月16日

# 主な指摘事項

## 分野

## 指摘事項

### 【分析・検証方法、検証体制に関すること】

- PDCAを回す、KPIを設定するだけではEBPMにならない。政策目標を実現する上で鍵を握る課題や要因を特定し、政策の効果をロジックモデル、因果関係を踏まえて検証するのがEBPMである。どうやって高い政策効果を生み出していくかというところを目的に考えるべき。大きな政策目標にしっかり繋がっていくようなEBPMをやっていくよう、年末に向けて深掘りすべき。
- データが潤沢にある省庁は、政策目標と、その鍵となる要素を絞り、よりよい分析テーマや仮説の切り出しを意識すべき。
- 施策それぞれの効果を検証するとともに、それによって国民目線でどの程度のメリットが出てくるのかについても確認すべき。

### 【データ利活用に関すること】

- データ収集にあたっては、省庁間で似た調査を実施する等の重複を避けるべき。
- 長期的な課題として、統計にマイナンバーを活用する議論をすべき。
- 同一のサンプルに関する継続的なパネルデータ整備は基礎的なことだが大変有意義。

### 【研究者や他省庁との連携に関すること】

- 分析に当たっては、省庁と研究者とが共同できる体制にすべき。審議会等で研究者に意見を求めるのみならず、具体的に検証する際にデータ収集や分析手法を含めて研究者と共同する方が、実りが多く精緻な分析につながる。
- 似た政策目標の施策や、過去に類似のケースがある取り組みの場合、知見を持つ関係省庁としっかり連携を進めて施策を進めるべき。

## 共通事項

# 主な指摘事項

分野	指摘事項
効率的な医療・介護サービスの提供体制の構築 (地域医療構想、医師の偏在是正等)	<ul style="list-style-type: none"><li>○リスク要因が明確な病気については、医療費の地域差を是正するにとどまらず、一步踏み込んだ予防プログラムの実施等の政策対応をしてはどうか。</li><li>○保健事業の評価や自治体の政策の評価は医師や看護師から見ると臨床研究にあたりかねないため、倫理審査の要否などを整理いただきたい。</li><li>○介護分野では、職員のやりがい、エンゲージメントやスキル向上が、離職や生産性の低下の抑止に有効とされている。将来的な評価指標の中に導入を検討してはどうか。</li><li>○介護の生産性向上が見られない事業所について、取り組みが進まない原因の評価検証に注力し、サービスの質や量に格差が生まれないようにすべき。</li><li>○データと組み合わせて地域のバリエーションを使った分析を行うためにも、アクションプランにおいて、地方自治体の過去の政策を遡って調査し収集いただきたい。</li><li>○日本の場合、年齢構造で傷病構造がおおよそ決まることを踏まえ、予防医療による医療費の適正化への効果を、予測モデルを整備して議論すべき。</li></ul>

# 主な指摘事項

## 分野

## 指摘事項

年齢・性別に関わらず生涯活躍できる環境整備

- 成果が出ている保険者の抽出や保健事業内容の定性的・構造的な整理にとどまらず、健康寿命に直結する生活習慣改善の知見を抽出するという目標を明文化すべき。
- 高齢者の雇用に関して上手く推進している企業、そうでない企業、それぞれにどのような特性があるかについてもヒアリング等で追加調査しまとめると、個々の企業のアクションにつながるようなエビデンスが出せるのではないか。
- 策定に向け検討が進んでいる第6次男女共同参画基本計画を待って、その結論を受けて、というよりは、むしろ連携を強め、新しい計画の成果目標の設定にE B P Mアクションプランのレビューを活用するような方向で進めていただきたい。

急速な人口減少に歯止めをかける少子化対策（こども未来戦略）

- 個人レベルのマイクロデータの実証分析をすべき。誰が潜在的に、介入によって決断が左右される可能性があるのかを特定し、その人達に対してどのような介入であれば行動を変えるかについて調査することが重要。地域や都道府県ごとに調査する場合、自治体の支援策をアナウンス後に、自治体の支援を受けることを希望して人が流入する点に留意すべき（効果の過大評価につながるため）。
- 調査設計をするにあたっては、説明変数や共変量を網羅できるかが重要。現在挙げている政策オプションが、本当に出産の意欲を損なうボトルネック解消に繋がるのか、先行研究のレビューを丁寧に行うべき。
- 出産等の経済的負担の軽減、児童手当の拡充などは経済支援であり、政策効果は良いという結果が出て当然である。政策目標を達成するのに現金給付が良いか、現物給付が良いかという政策比較の視点から分析すべき。
- 合計特殊出生率は長期のデータが取れるので、しっかり都道府県レベル、願わくは市町村レベルで地域の分析をしていただきたい。非常にプライベートな領域なので、どこまで踏み込むか、バランスを取りながらやっていただきたい。
- 子供を持つことを自然なことだと考える人が、未婚者でも夫婦でも男女とも非常に減っていることが最近の調査で明らかにされている。少子化が少子化を招く悪循環が生じているとすれば、そのメカニズムを解明する分析を急ぐ必要がある。

# 主な指摘事項

分野	指摘事項
質の高い公教育の再生	<ul style="list-style-type: none"><li>○学区等の経済・人口学的特性、たとえば都会の所得が高い学区の中の公立学校はそういうことに取り組みやすいが、地方ではそういう人材・予算も枯渇しているといったような、単純なバイアスだけで効果が出ているわけではない、ということは確認すべき。</li><li>○先生方のウェルビーイングを考えるとあるが、例えば個別取組の協働学習にはプラスのインセンティブ、例えば給料を上げる、手当を出す、休暇を増やすといった政策に結びつくようなエビデンスを今の事業からも抽出できないだろうか。先生に時間を割いてやってもらうなら、ボランティアではなくて給料が上がる、休暇をつくってあげられるといったことに結びつくような分析も入るべきではないか。</li><li>○先生の働き方改革については、時間外在校等時間の削減効果をどう分析・検証するかが重要。今後5年間で30時間に縮減する、将来的に20時間を目指すという方向を確実に実現する方策を見いだすための分析・検証を期待する。</li></ul>
研究・イノベーション力の向上	<ul style="list-style-type: none"><li>○日本の研究者、研究室、大学だけを対象とするのではなく、比較可能な形で欧米中などの諸外国の対象も併せて国際比較して分析すべき。</li><li>○Top10%論文が最終アウトカムの1つではあるが、中間アウトカムとして民間企業などからの研究資金受入額を含む外部資金獲得を年平均5%以上にする、大学の事業規模成長を、年3%にするといったKPIを「進捗管理・点検・評価表」でも設定している。それらも含めてロジックとして、あるいは因果関係として定量的な分析、検証を進めていただきたい。</li></ul>
広域のまちづくり	<ul style="list-style-type: none"><li>○コンパクトシティやスマートシティは海外の文献があるため、海外の知見を利用できる場所は利用するとよい。2群比較ももちろん大事だが、まず国交省がコンパクト化とは何と考えているか、示すべき。</li><li>○公会計の活用も意識していただきたい。公共施設の減価償却の計算や、単純な更新費用シミュレーション、一人当たりの歳出額といった部分的な分析にとどまらず、まちづくり計画との整合、連携において、更新・統廃合に関するシナリオ分析や、自治体の財政全体のシミュレーションとの連動、人口動態との統合、民間サービスとの比較など、総合性のある分析検証を進めていただきたい。</li></ul>

# 主な指摘事項

分野	指摘事項
地方創生2.0	<ul style="list-style-type: none"><li>○経済成長と人口の流出などを最終的にアウトカムにしているが、農林水産業や観光業は地方の都道府県の中でも、県内総生産の中であまり大きくないことを考えると、工場の誘致、いかに新しくテクノロジーや起業を増やすかということも織り込んでいただいてもいいタイミングなのではないか。農業も伸ばすが他のも、という感じがよいのでは。</li><li>○財政面からは、増額が想定されている関連交付金が、いかに費用対効果が高くなるように配分されるか、ということが最も重要な関心事の一つであるため、その視点から検討を進めていただきたい。</li></ul>
防衛生産・技術基盤の維持・強化	<ul style="list-style-type: none"><li>○スタートアップ企業とのマッチングを図るだけでなく、そのような企業をどう後押ししていくのかに関して検討すべき。企業支援の実績と知見が豊富な経産省（IT分野）や金融庁（フィンテック）等と情報交換しながら議論を進めていただきたい。</li><li>○28ナノメートルの世代の半導体の不足、特にSoC（System-on-a-chip）と言われるものは、日本経済全体に大きなダメージになり得るため、特に優先順位を上げて分析や政策対応の選択肢の検討を進めるべき。</li><li>○（多因性・複雑性のある安全保障環境の性質に鑑みると、）起こる可能性の低い事象に対しては、統計学は分析手法として弱い。レビューシートなど、持っている定性的な情報も整理し活用していただきたい。新規参入事業者の拡充という望ましい裾野を広げると、その質はトレードオフになると思うが、まずは質重視で進めるべき。</li></ul>
2050年カーボンニュートラルに向けたGXへの投資 （GX実現に向けた基本方針、GX推進戦略）	<ul style="list-style-type: none"><li>○GX移行債の発行に関するデータが参照指標とされているが、これは行政の努力が国内や世界でどう評価されているか見る指標として使える、という意味。移行債20兆円の発行が進むと同時に、それを原資にした官民の取り組みの成果（温室効果ガスのネットでの排出削減）が数字で出てくるが、マーケットの集合知としての新発債やセカンダリー市場での評価も参考にすべき。GX移行債の発行コストが国債の資金調達コストに悪影響を及ぼさないよう、慎重なモニタリングが必要で、それに基づく、取り組みの見直しが可能になる。</li></ul>

# 主な指摘事項

分野	指摘事項
半導体関連の国内投資促進	<ul style="list-style-type: none"><li>○28ナノメートルの世代の半導体の不足、特にSoC（System-on-a-chip）と言われるものは、日本経済全体に大きなダメージになり得るため、特に優先順位を上げて分析や政策対応の選択肢の検討を進めるべき。【再掲】</li><li>○地域社会経済への波及だけではなく、人的資本投資、人材育成の視点も非常に重要。アカデミアとの連携を含め、技術者の育成は長期的な日本の競争力の確保に不可欠。これらの観点も含めて、政策の設計や評価を進めるべき。</li><li>○日本の半導体産業の労働市場が海外から見て魅力的なものであるか否かという視点でも、分析を進めるべき。地方創生の分野とも連携し、地域の活性化との関連も分析できると良い。RIETI等の研究機関と積極的に連携いただきたい。</li></ul>